

なぜ山が好きなのだろう。自分でふと考えることがある。

日に焼けたくないと思うのに、太陽の光からあたたかさを感じると幸せな気持ちになる。虫は正直嫌いだけれど、たまに出会う巨大なクモの巣に足を止めて、観察してしまう。特に雨が降った後のクモの巣は、無数の水滴がきらきらと光を放ち、あまりの美しさに感動すら覚える。雨の後のいいところは他にもあつて、濡れた土や葉から匂いがたつてきて、自然の中にいる実感をより味わうことができる。

寒さも苦手だ。でも初めて雪山に登ったときの静けさからは神聖さを感じた。静かだからこそ聞こえてくる、雪を踏みしめる音の豊かさにも気づいた。キシキシ、キュッキュツ、シャカシャカ……。そしてこの白銀の世界で食べるカップラーメンは最高のご馳走だ。

都会の生活で眠らせてしまいがちな、自分の持っているあらゆる感覚が呼び起こされる。視覚、聴覚、味覚、嗅覚、触覚——これでもかというほどに五感が発動する。解き放たれる。それが山なのだ。

「休みの日になんでわざわざ山登りするの」と、よく聞かれる。そこには、あえて疲れることをしなくてもいいだろうに、というニュアンスが含まれていることが多い。そんなときはいつも、「肉体的には疲れるけれど、心が癒されるから」と答えていたが、今、自分でも合点がいった。五感を刺激することが脳の疲労回復につながると言われているのだ。それを本能的に求めて、山へ行っていたのだと思う。

感覚を呼び起こし、心を解き放つこと。これって、生きていくなかで忘れてはならない、大事なことだ。まさにレイチェル・カーソンが遺した「センス・オブ・ワンダー」＝神秘さや不思議さに目を見はる感性に通ずる。みな生まれながらにして持っているはずのこの感性を手放さぬよう、山へ行く。ということとは、山にいるわたしはもしかしたら、子どものような、純粋な感性を持った何者でもない人間に立ち戻っているのかもしれない。この山にいる自分が好き。これが、山が好きな理由の一つなのであろう。

F



俳優
南沢 奈央

みなみさわ なお
2006年デビュー。テレビ、舞台など、俳優業の傍ら、FM東京「nippon j hon-yomokka!」NHKラジオ「おしゃべりな古典教室」パーソナリティ、サンデー毎日「遠回りの読書」、NHK出版「本がひらく」女優そっくり、週刊新潮「いいね! 本屋さんのひら積み本」執筆など、幅広く活動。

五感を呼び起こす山登り

株式会社モリアゲ代表

長野 麻子



●ながのあせこ●
愛知県生まれ。愛知県立岡崎高校卒業、東京大学文学部仏文学科卒、1994年に農林水産省に入省。長野庁木材利用課長時代に森にハマリ、2022年6月に早期退職。同年8月に日本の森を盛り上げる株式会社モリアゲ (<https://mori-age.jp>) を起業。森林業コンサルタントとして全国の森をモリアゲ中。

日

本の国土の約7割は森林で、先進諸国ではフィンランド、スウェーデンにつぐ第3位の森林率。人口が多く経済発展を遂げながら森林を残してきた背景には、先人が古代から森と共に生きてきた歴史がある。世界最古の木造建築である法隆寺をはじめ、城や寺社・仏閣、家屋は木造で、エネルギー源も薪や炭だった。江戸時代から昭和初期にかけての人口増加や近代化で木材は大量伐採され、山は「ハゲ山」となり災害が頻発。戦後、全国で植林が進められ、現在の森林の多くはその成果である。人の手で植えられた人工林は世界第8位の面積を誇り、その約6割が利用期を迎えている。

しかしながら、現代では化石資源が生活の中心となり木材利用が減少。森と街の距離は広がり、森を守る人も減少して荒廃が進む。木材価格の低迷で再造林率は約4割にとどまり、過疎化で里山の手入れも不足し、野生動物との軋轢も増加。山村地域に住む人口は2・5%に過ぎず、このままでは先人が残

した森を次代に引き継がない。

一方、地球温暖化や生物多様性の損失が深刻化するなか、森林の役割が再評価されている。森林は空気や水を供給し、災害を防ぎ、生態系を支える。その価値は年間70兆円超と言われる。田畑の実りや沿岸漁業も森林があつてこそ。陸域生物の約8割は森林に棲み、日本のCO₂吸収量の約9割を森林が担う。伐採した木を建築や家具に長く使えば炭素を固定し、街が「第2の森林」となる。人工林は「伐つて、使つて、植える」循環を続ける限り再生可能で、循環経済の典型だ。さらに森林浴は免疫活性化や抑うつ改善といった健康効果が科学的に証明され、ウェルビーイングにも貢献する。日本発祥の「Shinrin-yoku」は世界的に注目され、インバウンド需要も期待できる。

うした森林の価値を再発見し、現代のライフスタイルに合わせて森と街をつなぐことで、森に資金を還元し、豊かな森を未来につなげるため、

株式会社モリアゲを起業した。従来の木材生産を中心とする「林業」に加え、森の多様な機能を生かす「森業」を組み合わせた「森林業」を展開し、森をあきらめない地域や森とかわりたいたい企業に伴走中。

企業が自分事として森林にかかわる「一社一山」運動を提唱し、社有林活用、ネーミングライツ、企業版ふるさと納税、J-クレジット購入、自然共生サイト、森林研修などを通じて企業のニーズと森づくりを結びつけている。当社も長野県木島平村でブナ林再生に参画し、企業や地域住民、姉妹都市の市民へ植樹の輪を広げている。森林から得た利益は企業版ふるさと納税で森林に還元している。

中京テレビ放送株式会社は愛知の森をメディアとして「GO GO GREEN」プロジェクトを展開し、パートナー企業や視聴者を森に誘う仕組みをつくっている。顧問を務める公益財団法人Save Earth Foundationは森林アカデミーを開講し、企業の森協定をコーディネート。陸前高田市では森づくり基金に7社が拠出し、毎年森を訪れる関係人口が生まれている。さらに、森林空間を活用した研修を人事院で試行し、各省庁の研修生から高評価を得て

継続予定であり、企業研修の実証にさらに力を入れていきたい。

森と街をつなぐ鍵は「木のある暮らし」。鉄やコンクリートから木へ変える「ウッド・チェンジ」を加速させるため、地域材の調達支援、施主の理解増進、流域単位での森林循環などに取り組んでいる。

起業から4期目を迎え、林業・木材産業はもとより、脱炭素や水利用、環境・健康経営、地域貢献をめざす多くの企業からお声がけいただき、手応えを感じている。先人が残してくれた森林を誰が引き受け、どんな森林を未来に残していくのか。山村地域だけに任せるのはもう限界である。一人の百歩より百人の一步。森の恩恵を受けるすべての人や企業が運命共同体として、森をモリアゲる一步を踏み出すお手伝いをしていきたい。

森林への恩返しは未来への恩送り。森林を守ることは国土と暮らしを守り、未来を守ること。森林率と同じ7割の人が森を想い、森と共にあるライフスタイルが当たり前になる日までモリアゲ続けたい。各地の森で本誌読者の皆さまと一緒できる機会を心待ちにしている。

F

森林業で森をモリアゲよう！森林を守ることは私たちの未来を守ること

炭素貯留能力に優れた造林樹種の育種

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所

林木育種センター 東北育種場 場長

高橋 誠

2025年の夏は、前年の猛暑をさらに上回りました。高温と、雨の降らない期間が長く続いたことなどが、社会生活に大きな影響を与えました。このような気候変動によると考えられる変化が、日々の生活で感じられるようになっていきます。

気候変動対策は国連の「気候変動に関する政府間パネル」などにおいて継続的に論議されており、国際的にも、また日本においても2050年カーボンニュートラルに向けた施策が進んでいます。カーボンニュートラルの達成に向けては、二酸化炭素排出量の削減と吸収量の拡大が重要です。日本における二酸化炭素の吸収量のうち約9割は森林が担っており、森林吸収源の確保が求められています。

このようななか、日本の人工林は、その面積の約6割が伐採が可能で林齢となっており、現在、主伐・再造林が進みつつあります。伐採後の新たな森林の整備にあたって、吸収した二酸化炭素を、炭素として樹体内に貯留する能力に優れた苗木を植栽することが重要です。

樹 木の炭素貯留能力は、大きくは成長（材積）と木材密度（単位体積当たりの重量）に影響されます。スギなどの林業に用いる造林樹種において、成長や木材密度といった特性（形質）は、遺伝することが明らかにされており、育種による改良することが可能ですが、その改良には長い年月を要してきました。

生物は遺伝情報をDNAの形で保有しています。そして、ある生物が有している

DNA情報の全体を「ゲノム」といいます。炭素貯留能力の改良に要する期間を短縮するために、スギなどの造林樹種が有している遺伝情報をDNA分析によりゲノム全体から収集します。そこから得られたゲノムの情報から成長などの形質を予測する技術の開発が、農林水産省委託プロジェクト研究「炭素貯留能力に優れた造林樹種の効率的育種プロジェクト」（2021年度～2025年度）により進んでいます。

このプロジェクトでは、スギ、ヒノキ、カラマツ、成長が早い早生樹として今後の利用が期待されているコウヨウザンを対象としています。特に技術開発が先行しているスギにおいては、26年3月までに成長と木材密度の両方が優れた次世代のスギである「スギ特定母樹」のなかから炭素貯留能力に優れた系統を初めて特定することとしています。

本プロジェクトは3月で終了しますが、引き続き、カーボンニュートラルに貢献できる優良次世代スギの普及や開発を進めます。



炭素貯留能力に優れていることが明らかになった次世代のスギ「スギ林育2-190」

Profile

たかはしまこと
名古屋大学大学院生命農学研究科博士課程修了。
博士（農学）。1994年より林木育種センターに勤務。
これまで、育種部、遺伝資源部、東北育種場、九州育種場で勤務。2025年4月より現職。専門は林木育種学、森林遺伝学。



特集 能登半島の地震からの復興

アテ林業を核に ブランド化推進

石川県森林組合連合会 代表理事副会長 橘 順吉



2024年1月の能登半島地震から2年。石川県の森林面積の約3割を占める奥能登地方の林業は復興途上ですが、数年後をにらんだ復興計画も進んできました。

遅れる林道の復旧

能登半島地震とその後の豪雨で能登地方の林業は甚大な被害を受けました。林野庁によれば被害総額は218億円に達しています。

なかでも深刻なのは林道被害です。地震による被害は294路線の2245カ所、豪雨では143路線の539カ所が確認されています。林道が復旧しないと木材の搬出ができませんが、県が管理する幹線林道で被害に遭った29路線のうち、応急復旧したのは3路線にすぎません。多くの林道は農道や市町村道から枝分かれしており、一般道や農道が復旧しないと、その先にある林道の復旧ができません。林道の復旧遅れもあって、能登半島の先端部、

奥能登地域の木材の生産量も減っています。奥能登地域を管轄する能登森林組合の木材収穫量は、地震直後には例年の半分程度に減りました。地震被害は震源地に近い輪島市、珠洲市など日本海側の地域が大きく、富山湾側の穴水町や能登町は比較的軽微でした。被害が小さかった地域が林道の復旧を急ぎ、奥能登地域全体ではピーク時の6割程度まで回復しています。

県全体では生産量減少は森林組合系統間のやりくりでカバーしました。羽咋市や七尾市など能登半島の付け根に近い地域を管轄する中能登森林組合が生産量を通常の1.5倍程度に増やし、金沢森林組合、県内にある4つの森林組合で組織する石川県森林組合連合会（以下、森林組合連合会）の作業班などが人員を派遣して労働力不足を補いました。おかげで石川県全体の木材生産量は例年の8割程度に回復しています。

心配だったのは仕事を失った林業従事者が能登地方から流出することでした。しかし、倒木や

流木の除去、道路や河川の整備など復旧事業で新たな雇用が生まれ、林業従事者が予想以上に地域にとどまってくれました。

とはいえ、被災した森林所有者には仮設住宅や地域外に移住した方も少なくありません。森林組合が山の仕事をするには森林所有者の同意を集約し、森林施業プランナーが森林経営計画を立てなければなりません。移住先がわからない森林所有者を探し出し、同意を得るのに時間がかかり、経営計画の策定に手間取りました。

復興を見据えた中長期計画

林道の復旧が本格化するにはあと2〜3年がかかると思います。復旧後に備え、5〜10年先をにらんだ新たな中長期計画の策定に取り組んでいます。能登地方の復興計画は「石川県創造的復興プラン」など大枠が公表されていますが、能登森林組合では輪島市や奥能登農林総合事務所、民間事業者などと相当細かいところまで詰めて



林道被害の調査・査定が2025年度内によろやく終了予定。「着工は2年後くらいになる」と橘さん。

います。森林管理も過疎化など経済・社会の変化や新しい技術などに対応した改善策を検討しています。

まず林道については、被災前の状態に100%復旧するのは難しいので、被害の程度に応じて復旧の優先順位を付けていくつもりです。ただ、地震と豪雨による地滑りで、地表面だけでなく山そのものが失われてしまった地域や無人になった過疎集落もあります。林業が続けられそうな地域と難しい地域とに分け、継続が困難な地域の林道整備は断念します。

こうした判断の基準になったのが、林野庁が国土交通省国土地理院と協力して進める航空機レーザーを使った3D森林調査です。レーザー調査により、目視では確認しにくい樹木に覆われた場所の地盤の状況を確認しています。石川県は地震前と地震後のデータとつき合わせて被害状況を把握しています。災害現場に入れない地域の災害査定にも役立ちました。

航空測量データは森林管理にも効果を発揮しています。データから過去にも地滑りがあった場所などの地形状況が把握できます。台風など

で再び災害が発生しそうな地域には、根張りの浅い針葉樹の植林を避け、根の深い広葉樹を植えます。森林を木材生産向けの針葉樹エリア、自然の生育に委ねる広葉樹エリアに分けて、将来のリスクマネジメントに利用する考えです。

「アテ林業」のブランド力生かす

中長期の林業復興計画の柱に据えるのが「アテ林業」です。「アテ」とはアオモリヒバの能登地方での呼び名で、「能登ヒバ」ともいわれます。アテ林業は江戸時代中期に成立し、伝統工芸の輪島塗の木地や寺社の建設材、家具材などに利用されてきた高級材です。

広葉樹やスギなどと混在するアテの森は、能登地方独特の多様な森林景観をつくっています。

2011年に日本ではじめて世界農業遺産に登録された「能登の里山里海」の資源の一つになっています。一般社団法人日本森林学会は、再造林と収穫を繰り返すアテ林業の循環型の技術体系を評価し、23年に「林業遺産」に登録しました。このブランド力を生かし、アテ林業の復興というストーリー性を持った情報発信をしようという関係者で話し合っています。

課題はアテ林業の苗木供給です。苗木の生産者は高齢化で少なくなってきましたので、24年ごろから能登森林組合が苗木を増産し、災害で荒れた山に植林していきます。

被災を機に森林組合の効率経営にも取り組みます。一つは省力化です。少子化などで今後、従業員の増加は期待できません。森林組合連合会



地震と豪雨により崩れた林道沿いの斜面。重機が入らず、人力で倒木を切る。危険な作業だ。輪島市(上) アテの母樹(中) 発根した苗木。高さ50cmくらいの苗木を植栽する。成木になるまで60年かかるという(下)



2026年1月14日に開かれた石川県森林組合連合会主催の初市。能登復興に伴い木材の需要が上がり、25年より1割ほど多い約2500本の県産の丸太が並んだ

では、伐倒や集材をする高性能林業機械（ハーベスタとフォワーダ）を購入し生産能力を高めます。現在の人員で仕事の処理量を50%くらい向上させられないかと考えています。

スマート林業にも期待しています。例えば、森林の境界確認や資源量調査は人手に頼っていませんが、ドローンで空撮したデータをAI（人工知能）で解析できれば生産効率は向上します。木材

の需要では、薄い板を張り合わせて強度を高めるCLT（直交集成板）などの部材を伸ばしたいと思っています。

復興に向けた新しい動きも出てきました。被災後、NPOや企業が能登地方に参入し、林業の復興・再生活動に取り組んでいることです。25

年2月には公益社団法人石川県木材産業

振興協会と能登森林組合がアテ林業を生かした「能登の創造的復興プラットフォーム」を設立し、「ATEINET」と名付けたポータルサイトでアテ林業の魅力を発信し始めました。

さらに、民間企業や団体から「能登ヒバサボーター」を募り、視察やマッチング交流などを通じて、アテ林業の再生を支援するネットワークを構築しました。災害で壊れたものを単に復旧す

るのではなく、新たな価値や機能を生み出そうという活動です。

呼びかけに集まった企業からは能登の木材を利用した楽器製造、アテ材から抽出した精油（エッセンシャルオイル）、木材を薄くカットしてプラインドや洋服の材料にするといったアイデアが飛び出し、こんな木材の利用方法があったのかと刺激を受けました。

NPOが取り組む「自伐型林業」

もう一つはボランティアの活動です。地元の若い世代が輪島市に一般社団法人「のと復耕ラボ」というNPO法人を立ち上げ、ボランティアを受け入れました。めざすのは、自然や伝統、コミュニティなどで持続可能な里山の価値を残しながら、新しい里山の暮らしのモデルをつくることです。主な活動は被災家屋のがれきの撤去や防災活動、里山体験ツアーなどの生活支援ですが、貴重な労働力を得た町の雰囲気は各段に明るくなっています。

のと復耕ラボが取り組むのが「自伐型林業」です。自伐型林業とは個人所有の裏山など小規模な林地を小型機械で間伐を繰り返しながら森を育てる林業です。福井市で自伐型林業に取り組む一般社団法人ふくい美山ときとき隊代表理事の宮田香司さんを招き研修会を開いています。従来の林業は広範囲に樹木を切り出す「皆伐」ですが、自伐型は小規模で土砂災害などのリスクが小さい林業です。小ささまざまな林業があつて、林業復興と地域再生の好循環が生まれると思います。森林組合は自伐型林業と共存共

榮していく考えです。

同ラボが取り組む「のと古材レスキュープロジェクト」にも啓発されます。被災して解体される古民家の古材を回収し、家具や建材として再利用する活動です。2025年9月には被災団体と企業をマッチングするプラットフォーム「プロボ能登」も設立。古材の在庫管理システムを構築し始めました。古材リサイクルが能登の文化や伝統を見直す契機になればと思っています。

能登地方は復興に向け林業の在り方を考える再構築フェーズに入ったことは間違いありません。社会の変化に合わせて、能登の林業復興が持続可能なモデルになるよう考えていきます。

本稿は、ジャーナリストの金子弘道がインタビューし執筆しました。

profile

橋 順吉 たちばなじゅんきち

1962年生まれ。石川県出身。東京農工大学農学部林学科卒。石川県職員として林業行政に長年携わり、農林水産部次長（林業担当）を経て退職。現在、石川県森林組合連合会代表理事副会長。林業政策、森林経営、木材利用の分野に精通し、地域林業の振興に取り組む。

石川県森林組合連合会

県内にある4つの森林組合（能登・中能登・金沢・かか）を会員とする法人。1941年設立。育成・指導、各種企画・研修、森林管理、苗木・資材販売、調査、監査のほか、事業に必要な物資の供給、生産した素材（丸太）の共同販売などを事業とする。「県素材の活用で郷土の森林・林業を未来へと引き継ぐ」ことを使命としている。

『森林ビジネス』

古川 大輔 著
クロスメディア・パブリッシング



2025年8月発行・1,848円

林業の魅力と可能性を発信

吉田 忠則（日本経済新聞社編集委員）

良書の特徴の一つは、読んでいると自然に著者の思いが伝わってくる点にあるだろう。本書もそうした一冊。誇張のない落ち着いた筆致を通して、林業の発展を願う書き手の情熱を感じ取ることができる。

著者は地域や林業の再生に取り組みコンサルタント。子供のころ虫取りをしていた山林が開発され、タヌキや野ウサギがダンブカーにひかれて命を落とした。そのとき感じた憤りが活動の原点にある。

1次産業の例に漏れず、林業も先行きを楽観するのは難しい。本書も厳しい現実から目をそらしていない。「林業は探偵業」という言葉がその象徴だ。所有者がわからない山林が各地にあり、植林ではなく権利者を探し出すことから始

めなければならぬような状況を示す。

刺激的な本にしようと思えば、そうした内容にもっと紙幅を割くこともできただろう。だが本書は視点を変えて、樹木や林業の魅力を発信することに重点を置く。

例えば、ヒノキは樹皮をこすって火を起こしていたので、「火の木」が語源になっているとの説を紹介する。明治神宮の森はもともと荒地だった場所に100年以上先を見据えて植林し、本来の武蔵野の森に近い自然環境を取り戻したという逸話も興味深い。

林業の専門的な話に読者を引き込む手法も巧みだ。「木材」と「材木」はどう違うのか。木材は原木を切断した素材などを指し、材木はその木材を一定の大きさに加工した素材を指す。好奇心をそそる問いかけから出発し、林業にかかわる流通への理解を促す。

林業の再生に向けた新たな挑戦が各地で進んでいることにも驚かされる。岐阜県の飛騨高山には、森林の生態系から林業や製材までを学べる塾があり、そこで学んだ人たちが木工職人として起業している。造林をミッションに掲げるベンチャーも登場している。

「祖父が植え、父が育てて私が伐採し、また次の世代へと植林する」。林業にはこんな言葉があるという。目の前にはさまざまな課題がある。だが長いスパンで考えればきつと乗り越えることができる。そんな確信が未来への希望を説く本書の背景にあるように思う。



読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊 (2026年1月1日~1月31日)

| タイトル | 著者 | 出版社 | 税込価格 |
|--|----------------|------------|--------|
| 1 いままで何が起きているのか 米政策の未来地図を考える | 荒川 隆／著 | 日本農業新聞 | 990円 |
| 2 水田稲作が日本を創った 米づくりから見る日本と東南・南アジアの文化 | 齋藤 晴美／著 | 農文協プロダクション | 1,980円 |
| 3 食料安全保障と農政改革 まともな農水省OBの農政解説 | 荒川 隆／著 | 日本農業新聞 | 2,200円 |
| 4 日本を守る 強く豊かに | 高市 早苗／著 | WAC | 1,100円 |
| 5 どうする中山間直接支払制度 迷走から未来へ | 小田切 徳美、橋口 卓也／著 | 農山漁村文化協会 | 1,870円 |
| 6 コメ関税ゼロで日本農業の夜は明ける | 野口 憲一／著 | 新潮社 | 968円 |
| 7 季刊地域64号 2026年冬号 特集:やっぱり雑木のはおもしろい/能登-復興に向け歩んだ2年 | 農山漁村文化協会／編 | 農山漁村文化協会 | 1,100円 |
| 8 ニューカントリー-2025年秋季臨時増刊号 みどりの食料システム戦略を読む 環境と調和のとれた食料システムの確立 | ニューカントリー編集部／編 | 北海道協同組合通信社 | 4,070円 |
| 9 コメ壊滅 | 山口 亮子／著 | 新潮社 | 968円 |
| 10 日本漁業の不都合な真実 | 佐野 雅昭／著 | 新潮社 | 990円 |